

振り返りテスト：問題

迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

振り返りテスト：問題

迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

- 「振り返りテスト」は、動画形式ではありません。
- パワーポイントの『スライドショー』機能をお使い頂き、ご自身で画面を切り替えテストを進めて下さい。



Part①からPart④で学習した内容の復習として「振り返りテスト」を実施します。

【準備するもの】

- 回答用紙をダウンロードし、印刷した回答用紙と筆記用具を準備してください。



【振り返りテストに関する注意事項】

- 本テストはPart①からPart④で学習した内容を復習するためのものです。
- **回答方法は選択式**となっていますので、設問の内容に従い回答用紙に回答を記入してください（**全12問**）。
- 災害時には“瞬時の判断力”が必要となりますので、**25秒で設問画面が切り替わります。**
- **“答え”が1つとは限りません。**
- テスト終了後には「**振り返りテスト：回答・解説**」を確認し、さらにガイドラインを見直すことで**自組織にあった災害対応を考えてください。**

クリック



「振り返りテスト」を開始します

問 1

貴自治体で大規模な災害が発生し、広範囲にわたり多くの被害が発生しています。早期に災害対応体制を構築する必要がありますがマンパワーが足りません。どのような支援制度の活用を検討することがよいでしょうか。

- ① 災害査定官による災害緊急調査
- ② 都道府県等による技術職員派遣
- ③ 建設技術センターによる発注者支援
- ④ 応急対策職員派遣制度

回答

問 2

「都道府県等による技術職員派遣」は、災害査定に向けた準備段階の業務を対象としたものであり、復旧工事に関する支援は対象外となる。

- ① 対象外となる
- ② 対象外とならない

回答

問 3

「応急対策職員派遣制度」や「都道府県等による技術職員派遣」など、災害時における他自治体からの職員派遣に関する費用について、特別交付税による財政措置が講じられる場合がある。

- ① 講じられない
- ② 講じられる場合がある

回答

問 4

孤立集落解消のための道路啓開作業に手を取られ、公共土木施設の被災調査に手が回せません。被災調査の初動として、どのような支援制度の活用を検討することがよいでしょうか。

- ① 災害査定官による災害緊急調査
- ② 建設技術センターによる発注者支援
- ③
- ④ 災害復旧技術専門家派遣制度

回答

問 5

「[国土交通省RPO](#)」や「災害時に活用可能な国の保有資機材」の貸出を依頼する場合、誰に要請を行いますか。

- ① 都道府県の担当窓口
- ② 最寄りの国土交通省の事務所
- ③ 国土交通省リエゾン
- ④ 国土交通省水管理・国土保全局防災課

回答

問 6

被災施設の復旧に向けた検討を始めましたが、技術的難易度が高くどのように復旧を進めるべきか判断がつきません。どの支援制度の活用を検討することがよいでしょうか。

- ① 応援対策職員派遣制度
- ② 災害復旧技術専門家派遣制度
- ③ 災害査定官による災害緊急調査
- ④ 建設技術センター等による発注者支援

回答

問7

大規模な災害が発生したため、「災害査定官による災害緊急調査」と「災害復旧技術専門家派遣制度」のいずれかを活用しようと考えていますが、制度活用にあたっての費用が心配です。あなたならどのような対応を行いますか。

- ① 費用が発生する可能性があるので活用しない
- ② 費用のめどがたった後で活用を検討する
- ③ 費用は発生しないので心配する必要はない

回答

問 8

近隣自治体でも災害が発生しているため、災害査定に向けた測量・調査・設計を行う民間業者が確保できません。あなたならどのような対応を行いますか。

- ① 手あたり次第、民間業者へ連絡する
- ② 最寄りの国土交通省の事務所に相談する
- ③ 都道府県の担当窓口相談する
- ④ 地域の建設関連業団体に相談する

回答

問 9

被災箇所が多く自職員のみでは手が回らないため、支援に来ている都道府県職員や建設技術センター職員へ、災害査定の受検を含めた一連の業務を依頼することを考えています。あなたならどのような対応を検討しますか。

- ① 査定受検を含めた全ての業務を依頼する
- ② 査定受検は自職員で対応する
(査定には同席してもらう)

回答

問10

被災箇所が多いため、査定が終了した箇所から工事発注を行わなければ“まちの復興”が遅れます。しかし、マンパワーが足らず、積算や発注事務等が実施できません。どのような支援制度の活用を検討することがよいでしょうか。

- ① 建設技術センター等による発注者支援
- ② 都道府県等による技術職員派遣
- ③ 災害復旧技術専門家派遣制度
- ④ 応急対策職員派遣制度

回答

問11

復旧工事を発注したものの、不調・不落が多く発生し思うように復旧工事が進みません。あなたならどのような対応を検討しますか。

- ① 既発注業務・工事の一時中止
- ② 入札参加要件の緩和
- ③ 発注ロットの拡大
- ④ 入札契約方式の見直し

回答

問12

広範囲にわたる大規模な災害であるため、復旧工事の実施に向けた発注者体制の構築にあたって、都道府県や建設技術センター等から十分な支援が得られそうにありません。あなたならどのような対応を検討しますか。

- ① 自職員のみで可能な範囲で対応する
- ② 付き合いのある全国の自治体へ応援依頼を行う
- ③ M方式による民間人材の活用を検討する

回答

迅速かつ円滑な災害復旧事業の実施に向けて

～市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン～

これでテストは終了です。

➤ **「振り返りテスト：回答・解説」**

で答え合わせを行ってください。



クリック

「振り返りテスト」の終了